

Ⅲ 特 別 会 計

1 特別区財政調整会計

会計の概要

建築基準行政、社会福祉、道路及び公園の管理などの事業が特別区に大幅に移譲されたことを機会に都から特別区への交付金を経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項、第282条
地方自治法施行令第210条の10～14
都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例
東京都特別区財政調整会計条例

所 管 総 務 局

歳 入

(1) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 100.0 %
	円 936,100,980,000	円 936,100,801,000	円 △ 179,000	〔 決算書 10 頁 事項別明細書 494 頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金

増減額説明

実績による減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	(決算書 10 頁 事項別明細書 494 頁)												
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による減																
(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 0 %												
	円 10,000	円 0	円 △ 10,000	(決算書 10 頁 事項別明細書 494 頁)												
執行概要説明 前年度からの繰越金 <table><tr><td></td><td></td><td>収 入 済 額</td><td>支 出 済 額</td><td>差 引</td></tr><tr><td>剰 余 金</td><td>平成24年度特別区財政調 整会計決算</td><td>905,047,311,000 円</td><td>905,047,311,000 円</td><td>0 円</td></tr></table>							収 入 済 額	支 出 済 額	差 引	剰 余 金	平成24年度特別区財政調 整会計決算	905,047,311,000 円	905,047,311,000 円	0 円		
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引												
剰 余 金	平成24年度特別区財政調 整会計決算	905,047,311,000 円	905,047,311,000 円	0 円												
<table><tr><td></td><td>予 算 現 額</td><td>収 入 済 額</td><td>比 較 増 減 額</td></tr><tr><td>歳 入 合 計</td><td>936,101,000,000 円</td><td>936,100,801,000 円</td><td>△ 199,000 円</td></tr><tr><td>収 入 率</td><td>100.0 %</td><td></td><td></td></tr></table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	歳 入 合 計	936,101,000,000 円	936,100,801,000 円	△ 199,000 円	収 入 率	100.0 %		
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額													
歳 入 合 計	936,101,000,000 円	936,100,801,000 円	△ 199,000 円													
収 入 率	100.0 %															

歳 出

(1) 特別区交付金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100.0 %
	円 936,101,000,000	円 936,100,801,000	円 0	円 199,000	〔 決算書 11 頁 事項別明細書 496 頁 〕

執行概要説明

特別区財政調整交付金

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(1) 普通交付金	888,970,358,000 円	888,970,169,000 円	189,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	4,426,991,000 円	渋谷区	4,134,951,000 円
中央区	11,127,088,000	中野区	31,532,387,000
港区	0	杉並区	36,120,223,000
新宿区	25,559,131,000	豊島区	27,566,578,000
文京区	15,556,572,000	北区	44,862,919,000
台東区	25,687,569,000	荒川区	34,981,428,000
墨田区	35,668,181,000	板橋区	60,989,590,000
江東区	49,135,506,000	練馬区	78,807,240,000
品川区	34,323,691,000	足立区	95,106,180,000
目黒区	14,025,622,000	葛飾区	68,204,300,000
大田区	66,367,795,000	江戸川区	83,647,503,000
世田谷区	41,138,724,000		

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
(2) 特別交付金	47,130,642,000 円	47,130,632,000 円	10,000 円	100.0 %

支出済額内訳

千代田区	2,310,914,000 円	渋谷区	1,476,956,000 円
中央区	2,567,000,000	中野区	1,742,868,000
港区	2,450,423,000	杉並区	2,323,568,000
新宿区	1,389,472,000	豊島区	1,670,300,000
文京区	1,778,231,000	北区	2,492,157,000
台東区	2,504,613,000	荒川区	1,069,556,000
墨田区	1,399,926,000	板橋区	2,069,606,000
江東区	3,414,565,000	練馬区	2,473,954,000
品川区	1,853,142,000	足立区	2,310,286,000
目黒区	1,080,236,000	葛飾区	1,613,280,000
大田区	2,349,545,000	江戸川区	2,330,276,000
世田谷区	2,459,758,000		

不用額説明

実績による残

2 地方消費税清算会計

会計の概要

地方消費税の清算に関する経理を明確にするため、平成9年度に設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都地方消費税清算会計条例

所管 主税局

歳入

(1) 地方消費税	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 97.0 %
	円 794,073,000,000	円 770,202,092,545	円 △ 23,870,907,455	〔 決算書 12 頁 事項別明細書 500 頁 〕

執行概要説明

国から払い込まれる地方消費税で清算前のもの

増減額説明

全国地方消費税額のうち、都への払込み割合が見込みを下回ったことによる減

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 101.2 %
	円 244,887,000,000	円 247,838,816,451	円 2,951,816,451	(決算書 12 頁 事項別明細書 500 頁)
執行概要説明				
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 地方消費税清算金収入	244,886,000,000 円	247,838,446,333 円	2,952,446,333 円	101.2 %
清算によって他の道府県から払い込まれる地方消費税清算金				
2 歳計現金の預金利子収入	1,000,000	370,118	△ 629,882	37.0
増減額説明				
1 全国地方消費税額のうち、国から他の道府県に対する払込み割合が見込みを上回ったことによる増			2,952,446,333 円	
2 実績による減			△ 629,882	
計			2,951,816,451	
合 計	244,887,000,000	247,838,816,451	2,951,816,451	

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 100.0 %
	円 107,052,000,000	円 107,051,925,658	円 △ 74,342	(決算書 12 頁 事項別明細書 500 頁)
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成24年度地方消費税清算会計決算	1,099,474,990,490 円	992,423,064,832 円	107,051,925,658 円
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	
歳 入 合 計	1,146,012,000,000 円	1,125,092,834,654 円	△ 20,919,165,346 円	
収 入 率	98.2 %			

歳 出

(1) 地方消費税 清 算 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 97.7 %
	円 1,000,673,000,000	円 977,645,402,943	円 0	円 23,027,597,057	(決算書 13 頁) (事項別明細書 502 頁)

執 行 概 要 説 明

地方消費税の清算に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 国が地方消費税の賦課徴収に要した費用を補償するために支払った経費	2,860,000,000 円	2,769,127,884 円	90,872,116 円	96.8 %
(2) 消費地と課税地とを一致させるための調整に係る関係道府県との清算に要した経費	648,242,000,000	625,943,911,333	22,298,088,667	96.6
(3) 清算後の地方消費税収入額等を一般会計へ繰り出すために要した経費	349,571,000,000	348,932,363,726	638,636,274	99.8

不 用 額 説 明

1 全国地方消費税のうち、都への払込割合が見込みを下回ったことによる残	22,388,960,783 円
2 一般会計への繰出金の実績による残	638,636,274
計	23,027,597,057

3 小笠原諸島生活再建資金会計

会計の概要

小笠原諸島が返還されたことに伴い、島民の生活再建のため資金貸付事業が開始され、これを経理するために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都小笠原諸島生活再建資金会計条例

所 管 総 務 局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 145.1 %
	円 13,125,000	円 19,048,525	円 5,923,525	〔 決算書 14 頁 事項別明細書 506 頁 〕

執行概要説明

貸付金元利収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付金元金収入	11,294,000 円	17,858,999 円	6,564,999 円	158.1 %
(2) 貸付金利子収入	1,831,000	1,189,526	△ 641,474	65.0

増減額説明

1 貸付金元金収入の実績による増	6,564,999 円
2 貸付金利子収入の実績による減	△ 641,474
計	5,923,525

(2) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 163.0 %
	円 1,003,000	円 1,634,848	円 631,848	(決算書 14 頁 事項別明細書 506 頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 歳計現金の預金利子収入	1,002,000 円	199,782 円	△ 802,218 円	19.9 %
2 雑 入	1,000	1,435,066	1,434,066	—

貸付金返還金の納入遅延による契約違約金

増減額説明

1 雑入の実績による増	1,434,066 円
2 都預金利子の実績による減	△ 802,218

計

631,848

合 計	1,003,000	1,634,848	631,848
-----	-----------	-----------	---------

(3) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 161.1 %
	円 430,872,000	円 694,055,079	円 263,183,079	(決算書 14 頁 事項別明細書 506 頁)

執行概要説明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成24年度小笠原諸島生活再建資金会計決算	704,055,334 円	10,000,255 円	694,055,079 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	445,000,000 円	714,738,452 円	269,738,452 円
収 入 率	160.6 %		

歳 出

(1) 貸 付 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 0 %
	円 445,000,000	円 0	円 0	円 445,000,000	(決算書 15 頁 事項別明細書 508 頁)

執 行 概 要 説 明

小笠原諸島帰島民に対する生活再建資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 農業資金	19,500,000 円	0 円	19,500,000 円	0 %
(2) 漁業資金	92,000,000	0	92,000,000	0
(3) 商工業資金	243,500,000	0	243,500,000	0
(4) 住宅資金	90,000,000	0	90,000,000	0

不 用 額 説 明

実績による残

4 母子福祉貸付資金会計

会計の概要

母子及び寡婦福祉法に基づいて、配偶者のない女子で児童を扶養している者又は父母のない児童に対して資金の貸付を行うことにより、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ろうとするために設けられた会計である。

根 拠 母子及び寡婦福祉法第13条、第14条、第36条

母子及び寡婦福祉法施行令第23条

東京都母子福祉資金貸付条例

東京都母子福祉資金貸付規則

所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 119.1 %
	円 2,425,156,000	円 2,888,322,068	円 463,166,068	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 512 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 返還金	2,414,646,000 円	2,882,197,070 円	467,551,070 円	119.4 %
各資金の返還金元本の収入				
2 利子収入	9,921,000	4,963,612	△ 4,957,388	50.0
貸付金の利子の収入				
3 契約違約金	589,000	1,161,386	572,386	197.2
各資金を所定の期日までに納入しなかったものの延滞金の収入				

増減額説明

1 返還金の返還実績による増	467,551,070 円
2 契約違約金の実績による増	572,386
3 利子収入の実績による減	△ 4,957,388
計	463,166,068
合 計	2,425,156,000 2,888,322,068 463,166,068

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 58.1 %
	円 652,855,000	円 379,342,000	円 △ 273,513,000	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 512 頁 〕

執行概要説明

一般会計繰入金

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 貸付費繰入金	497,149,000 円	243,346,000 円	△ 253,803,000 円	48.9 %
貸付金に充当する一般会計からの繰入金				
(2) 事務費繰入金	155,706,000	135,996,000	△ 19,710,000	87.3
事務費に充当する一般会計からの繰入金				

増減額説明

実績による減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 589.6 %
	円 268,000	円 1,580,037	円 1,312,037	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 512 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	267,000 円	228,787 円	△ 38,213 円	85.7 %
2 雑入	1,000	1,351,250	1,350,250	—

増減額説明

1 雑入の実績による増			1,350,250 円	
2 都預金利子の実績による減			△ 38,213	
計			1,312,037	
合 計	268,000	1,580,037	1,312,037	

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 48.9 %
	円 994,298,000	円 486,692,000	円 △ 507,606,000	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 514 頁 〕
執行概要説明				
福祉保健債				
借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (平成 年 月 日)	償 還 期 限 収入済額
母子福祉貸付資金	国庫	無利子	25.11.29	事業終了時 486,692,000 円
増減額説明				
実績による減				

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 215.4 %
	円 867,423,000	円 1,868,579,294	円 1,001,156,294	〔 決算書 16 頁 事項別明細書 514 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
剰 余 金	平成24年度母子福祉貸付 資金会計決算	収 入 済 額 5,904,036,388 円	支 出 済 額 4,035,457,094 円	差 引 1,868,579,294 円

歳 入 合 計	予 算 現 額 4,940,000,000 円	収 入 済 額 5,624,515,399 円	比 較 増 減 額 684,515,399 円
収 入 率	113.9 %		

歳 出

(1) 貸 付 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 77.2 %
	円 4,940,000,000	円 3,813,730,766	円 0	円 1,126,269,234	(決算書 17 頁) (事項別明細書 516 頁)

執 行 概 要 説 明

母子福祉資金の貸付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 貸付金	4,773,784,000 円	3,676,675,184 円	1,097,108,816 円	77.0 %
(2) 事務費	166,216,000	137,055,582	29,160,418	82.5

不 用 額 説 明

1 貸付実績による残	1,097,108,816 円
2 その他実績による残	29,160,418
計	1,126,269,234

5 心身障害者扶養年金会計

会計の概要

心身に障害のある人の保護者が死亡し、又は身体及び精神の機能を著しく喪失した状態となったときに、障害者に年金を支給する等のために設けられたもので、障害者の生活の安定と福祉の向上を図り、残された障害者の将来に対して保護者が抱く不安を軽減しようとするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都心身障害者扶養年金条例を廃止する条例
東京都心身障害者扶養年金会計条例
所 管 福祉保健局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 520 頁 〕

執行概要説明

掛金相当額収入

増減額説明

実績による減

(2) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 94.4 %																																			
	円 233,561,000	円 220,574,455	円 △ 12,986,545	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 520 頁 〕																																			
執行概要説明 心身障害者扶養年金基金運用による利子収入 増減額説明 実績による減																																							
(3) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 95.3 %																																			
	円 6,129,432,000	円 5,844,379,998	円 △ 285,052,002	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 520 頁 〕																																			
執行概要説明 心身障害者扶養年金基金からの繰入金 増減額説明 実績による減																																							
(4) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 — %																																			
	円 5,000	円 2,673,035	円 2,668,035	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 520 頁 〕																																			
執行概要説明 <table> <tr> <td></td><td>予算現額</td><td>収入済額</td><td>比較増減額</td><td>収入率</td></tr> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td><td>4,000 円</td><td>67,035 円</td><td>63,035 円</td><td>— %</td></tr> <tr> <td>2 雑入</td><td>1,000</td><td>2,606,000</td><td>2,605,000</td><td>—</td></tr> <tr> <td colspan="5">過誤払給付金の過年度収入</td></tr> <tr> <td colspan="5">増減額説明</td></tr> <tr> <td colspan="5">実績による増</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>5,000</td><td>2,673,035</td><td>2,668,035</td><td></td></tr> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	67,035 円	63,035 円	— %	2 雑入	1,000	2,606,000	2,605,000	—	過誤払給付金の過年度収入					増減額説明					実績による増					合 計	5,000	2,673,035	2,668,035	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
1 歳計現金の預金利子収入	4,000 円	67,035 円	63,035 円	— %																																			
2 雑入	1,000	2,606,000	2,605,000	—																																			
過誤払給付金の過年度収入																																							
増減額説明																																							
実績による増																																							
合 計	5,000	2,673,035	2,668,035																																				

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 18 頁 事項別明細書 520 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成24年度心身障害者扶養年金会計決算	6,313,179,277 円	6,313,179,277 円	0 円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		6,363,000,000 円	6,067,627,488 円	△ 295,372,512 円
収入率	95.4 %			

歳 出

(1) 扶養年金費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 95.4 %
	円 6,363,000,000	円 6,067,627,488	円 0	円 295,372,512	〔 決算書 19 頁 事項別明細書 524 頁 〕

執 行 概 要 説 明

扶養年金の給付等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 年金等給付金	3,554,020,000 円	3,446,310,000 円	107,710,000 円	97.0 %
(2) 心身障害者扶養年金積立金	233,561,000	220,574,455	12,986,545	94.4
(3) 市町村交付金	14,818,000	13,905,740	912,260	93.8
(4) 事務費	15,794,000	12,185,137	3,608,863	77.2
(5) 清算金	2,544,807,000	2,374,652,156	170,154,844	93.3

不 用 額 説 明

1 清算金の減による残	170,154,844 円
2 年金等の減による残	107,710,000
3 積立金の減による残	12,986,545
4 事務費の減による残	3,608,863
5 事務処理件数の減による残	912,260
計	295,372,512

6 中小企業設備導入等資金会計

会計の概要

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、事業協同組合等に対して低利な資金を貸し付け、中小企業の振興を図るものである。また、小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく国の貸付金を償還する。

根 拠 小規模企業者等設備導入資金助成法第10条

独立行政法人中小企業基盤整備機構法

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 42.2 %
	円 2,474,100,000	円 1,044,190,570	円 △ 1,429,909,430	〔 決算書 20 頁 事項別明細書 528 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元利収入	2,474,000,000 円	1,044,190,570 円	△ 1,429,809,430 円	42.2 %
(1) 設備導入資金	5,000,000	4,397,000	△ 603,000	87.9
(2) 高度化資金	2,469,000,000	1,039,793,570	△ 1,429,206,430	42.1
2 契約違約金	100,000	0	△ 100,000	0

増減額説明

1 高度化資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 1,429,206,430 円
2 設備導入資金の貸付金元利収入の返還実績による減	△ 603,000
3 契約違約金の実績による減	△ 100,000
計	△ 1,429,909,430
合 計	2,474,100,000 1,044,190,570 △ 1,429,909,430

(2)繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 91.3 %
	円 23,000,000	円 20,989,000	円 △ 2,011,000	(決算書 20 頁 事項別明細書 528 頁)
執行概要説明 一般会計繰入金 高度化資金貸付金繰入金 増減額説明 高度化資金の貸付実績の減に伴う一般会計からの繰入の減				

(3)諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 104.1 %
	円 100,000	円 104,078	円 4,078	(決算書 20 頁 事項別明細書 528 頁)
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による増				

(4)繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 ー %
	円 6,800,000	円 2,479,393,323	円 2,472,593,323	(決算書 20 頁 事項別明細書 528 頁)
執行概要説明 前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成24年度中小企業設備 導入等資金会計決算	4,050,552,755 円	1,571,159,432 円	2,479,393,323 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	2,504,000,000 円	3,544,676,971 円	1,040,676,971 円
収入率	141.6 %		

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 42.3 %
	円 2,504,000,000	円 1,059,044,627	円 0	円 1,444,955,373	〔 決算書 21 頁 事項別明細書 530 頁 〕

執 行 概 要 説 明

中小企業設備導入等資金の助成に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 設備導入資金の貸付に要した経費	12,000,000 円	9,811,970 円	2,188,030 円	81.8 %
ア 設備導入資金貸付金	11,000,000	9,761,610	1,238,390	88.7
イ 事務費	1,000,000	50,360	949,640	5.0
(2) 高度化資金の貸付に要した経費	765,000,000	285,397,659	479,602,341	37.3
ア 貸付金	23,000,000	20,989,000	2,011,000	91.3
イ 一般会計繰出金	728,000,000	260,412,750	467,587,250	35.8
ウ 事務費	14,000,000	3,995,909	10,004,091	28.5
(3) 公債費会計繰出金	1,727,000,000	763,834,998	963,165,002	44.2

不 用 額 説 明

1 返還実績の減による繰出金等の減による残	1,442,944,373 円
2 高度化資金貸付金の貸付実績による残	2,011,000
計	1,444,955,373

7 林業・木材産業改善資金助成会計

会計の概要

林業及び木材産業の健全な発展を一体的に推進すること等を目的として、林業者・木材産業事業者等が経営改善等のために行う新たな事業の開始・販売方式の導入等の先駆的取組等に対し、必要な無利子の中・短期の資金の貸付けを行うために設けられた会計である。

根 拠 林業・木材産業改善資金助成法第13条
林業労働力の確保の促進に関する法律第27条
所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 102.2 %
	円 9,809,000	円 10,022,250	円 213,250	〔決算書 22 頁 事項別明細書 536 頁〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	9,808,000 円	8,803,000 円	△ 1,005,000 円	89.8 %
(1) 林業生産高度化資金	240,000	140,000	△ 100,000	58.3
(2) 林業・木材産業改善資金	9,294,000	8,389,000	△ 905,000	90.3
(3) 林業就業促進資金	274,000	274,000	0	100
2 契約違約金	1,000	1,219,250	1,218,250	—

増減額説明

1 貸付金の納入遅延の発生実績による増	1,218,250 円
2 林業・木材産業改善資金の返還実績による減	△ 905,000
3 林業生産高度化資金の返還実績による減	△ 100,000
計	213,250
合 計	9,809,000 10,022,250 213,250

(2) 繰 入 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %
	円 997,000	円 0	円 △ 997,000	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 536 頁 〕
執 行 概 要 説 明 一般会計繰入金 事務費繰入金 増 減 額 説 明 事務費繰入金実績による減				
(3) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 ー %
	円 1,000	円 21,354	円 20,354	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 536 頁 〕
執 行 概 要 説 明 歳計現金の預金利子収入 増 減 額 説 明 実績による増				
(4) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 186.4 %
	円 41,193,000	円 76,787,491	円 35,594,491	〔 決算書 22 頁 事項別明細書 536 頁 〕
執 行 概 要 説 明 前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成24年度林業・木材産業改善資金助成会計決算	76,787,491 円	0 円	76,787,491 円
歳 入 合 計				
		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
		52,000,000 円	86,831,095 円	34,831,095 円
収 入 率		167.0 %		

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 26.4 %
	円 52,000,000	円 13,730,500	円 0	円 38,269,500	(決算書 23 頁) (事項別明細書 540 頁)

執 行 概 要 説 明

林業・木材産業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 林業・木材産業改善資金	50,000,000 円	13,650,000 円	36,350,000 円	27.3 %
(2) 林業就業促進資金	1,000,000	0	1,000,000	0
(3) 事務費	1,000,000	80,500	919,500	8.0

不 用 額 説 明

1 貸付金の実績による残	37,350,000 円
2 事務費等の実績による残	919,500
計	38,269,500

8 沿岸漁業改善資金助成会計

会計の概要

沿岸漁業従事者等の沿岸漁業の経営、操業又は生活の改善及び技術確保等を目的として貸付を行うために設けられた会計である。

根 拠 沿岸漁業改善資金助成法第12条

所 管 産業労働局

歳 入

(1) 事業収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 113.2 %
	円 23,988,000	円 27,147,000	円 3,159,000	〔 決算書 24 頁 事項別明細書 544 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 貸付金元金収入	23,987,000 円	27,147,000 円	3,160,000 円	113.2 %
(1) 経営等改善資金	5,483,000	6,543,000	1,060,000	119.3
(2) 青年漁業者等養成確保資金	18,504,000	20,604,000	2,100,000	111.3
2 契約違約金	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 青年漁業者等養成確保資金の返還実績による増	2,100,000 円
2 経営等改善資金の返還実績による増	1,060,000
3 貸付金返還金の納入遅延の発生実績による減	△ 1,000
計	3,159,000
合 計	23,988,000 27,147,000 3,159,000

(2) 国庫支出金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %
	円 6,148,000	円 0	円 △ 6,148,000	(決算書 24 頁 事項別明細書 544 頁)
執行概要説明 国庫補助金 増減額説明 貸付実績による減				

(3) 繰 入 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 12.3 %
	円 4,072,000	円 500,081	円 △ 3,571,919	(決算書 24 頁 事項別明細書 544 頁)
執行概要説明 一般会計繰入金 増減額説明 1 貸付金繰入金実績による減 △ 3,075,000 円 2 事務費繰入金実績による減 △ 496,919 計 △ 3,571,919				

(4) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 ー %
	円 1,000	円 15,506	円 14,506	(決算書 24 頁 事項別明細書 544 頁)
執行概要説明 歳計現金の預金利子収入 増減額説明 実績による増				

(5) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 399.5 %
	円 13,791,000	円 55,096,976	円 41,305,976	(決算書 24 頁 事項別明細書 546 頁)
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成24年度沿岸漁業改善 資金助成会計決算	70,821,565 円	15,724,589 円	55,096,976 円
		予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計		48,000,000 円	82,759,563 円	34,759,563 円
収入率 172.4 %				

歳 出

(1) 助 成 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 41.9 %
	円 48,000,000	円 20,100,081	円 0	円 27,899,919	〔 決算書 25 頁 事項別明細書 548 頁 〕

執 行 概 要 説 明

沿岸漁業改善資金の貸付に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 経営等改善資金	22,000,000 円	0 円	22,000,000 円	0 %
(2) 青年漁業者養成確保資金	25,000,000	19,600,000	5,400,000	78.4
(3) 事務費	1,000,000	500,081	499,919	50.0

不 用 額 説 明

1 貸付金の実績による残	27,400,000 円
2 事務費等の実績による残	499,919
計	27,899,919

9 と 場 会 計

会計の概要

東京都のと場事業に関する経理を明確にするために設けられた会計で、財政再建委員会の答申に基づき、昭和56年度から特別会計に移管された。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都と場会計条例
東京都立芝浦屠場条例
東京都立芝浦屠場条例施行規則

所 管 中央卸売市場

歳 入

(1) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 109.3 %
	円 1,322,980,000	円 1,446,504,520	円 123,524,520	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 552 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料 と畜使用料	1,322,612,000 円	1,446,183,480 円	123,571,480 円	109.3 %
2 手数料 と場手数料	368,000	321,040	△ 46,960	87.2

増減額説明

1 小動物と畜頭数の増加による増	63,547,480 円
2 大動物と畜頭数の増加による増	60,024,000
3 申請件数の減少による減	△ 46,960
計	123,524,520
合 計	1,322,980,000 1,446,504,520 123,524,520

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 87.8 %																																													
	円 4,489,000,000	円 3,939,126,415	円 △ 549,873,585	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 552 頁 〕																																													
執行概要説明 一般会計繰入金 増減額説明 運営費等の歳出減による減																																																	
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 167.1 %																																													
	円 41,019,000	円 68,559,564	円 27,540,564	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 552 頁 〕																																													
執行概要説明 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td><td>142,000 円</td><td>105,575 円</td><td>△ 36,425 円</td><td>74.3 %</td></tr> <tr> <td>2 物品売払代金</td><td>1,000</td><td>0</td><td>△ 1,000</td><td>0</td></tr> <tr> <td>3 雑入</td><td>40,876,000</td><td>68,453,989</td><td>27,577,989</td><td>167.5</td></tr> </table> 増減額説明 <table> <tr> <td>1 消費税及び地方消費税還付金等による増</td><td></td><td></td><td>27,587,989 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 都預金利子の実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 36,425</td><td></td></tr> <tr> <td>3 その他実績による減</td><td></td><td></td><td>△ 11,000</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>27,540,564</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>41,019,000</td><td>68,559,564</td><td>27,540,564</td><td></td></tr> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	142,000 円	105,575 円	△ 36,425 円	74.3 %	2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0	3 雑入	40,876,000	68,453,989	27,577,989	167.5	1 消費税及び地方消費税還付金等による増			27,587,989 円		2 都預金利子の実績による減			△ 36,425		3 その他実績による減			△ 11,000		計			27,540,564		合 計	41,019,000	68,559,564	27,540,564	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																													
1 歳計現金の預金利子収入	142,000 円	105,575 円	△ 36,425 円	74.3 %																																													
2 物品売払代金	1,000	0	△ 1,000	0																																													
3 雑入	40,876,000	68,453,989	27,577,989	167.5																																													
1 消費税及び地方消費税還付金等による増			27,587,989 円																																														
2 都預金利子の実績による減			△ 36,425																																														
3 その他実績による減			△ 11,000																																														
計			27,540,564																																														
合 計	41,019,000	68,559,564	27,540,564																																														

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 70.9 %
	円 179,000,000	円 127,000,000	円 △ 52,000,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 554 頁 〕
執行概要説明 と場債 借入目的 借入先 利率 (%) (年) 借入年月日 (平成 年 月 日) 償還期限 (平成 年 月 日) 収入済額 と場施設整備事業 地方公共団体金融機構 0.4 26.5.8 36.3.20 127,000,000 円 増減額説明 実績による減				
(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 26 頁 事項別明細書 554 頁 〕
執行概要説明 前年度からの繰越金 収入済額 支出済額 差 引 剰 余 金 平成24年度と場会計決算 5,655,870,700 円 5,655,870,700 円 0 円				
歳 入 合 計 収 入 率 92.5 % 予 算 現 額 収 入 済 額 比 較 増 減 額 6,032,000,000 円 5,581,190,499 円 △ 450,809,501 円				

歳 出

(1) と場事業費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 92.5 %
	円 6,032,000,000	円 5,581,190,499	円 0	円 450,809,501	〔決算書 27 頁〕 〔事項別明細書 556 頁〕

執 行 概 要 説 明

と場事業に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 管理運営に要した経費	2,192,848,000 円	2,081,365,416 円	111,482,584 円	94.9 %
職員費				
(2) と場事業の運営に要した経費	2,516,629,000	2,242,054,201	274,574,799	89.1
ア 建物維持管理費	1,166,324,000	1,140,536,489	25,787,511	97.8
イ 維持管理費	1,131,964,000	907,907,730	224,056,270	80.2
ウ と畜解体作業費	218,341,000	193,609,982	24,731,018	88.7
(3) と場施設の整備に要した経費	184,913,000	130,724,280	54,188,720	70.7
(4) 都債の元金償還及び利子等に要した経費	1,137,610,000	1,127,046,602	10,563,398	99.1

不 用 額 説 明

1 落札差金	1,937,700 円
2 職員費の実績による残	111,482,584
3 と場事業の運営に要した経費の実績による残	274,574,799
4 利子等の支払額の減少による残	10,563,398
5 その他実績による残	52,251,020
計	450,809,501

10 都 営 住 宅 等 事 業 会 計

会計の概要

都営住宅、福祉住宅、引揚者住宅、小笠原住宅、地域特別賃貸住宅及び特定公共賃貸住宅に係る事業に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都営住宅等事業会計条例
所 管 都市整備局

歳 入

(1) 分担金及負担金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 32.5 %
	円 454,063,000	円 147,579,089	円 △ 306,483,911	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 564 頁 〕

執行概要説明

住宅関係負担金の収入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 住宅管理費	62,248,000 円	68,563,736 円	6,315,736 円	110.1 %
(2) 住宅建設費	391,815,000	79,015,353	△ 312,799,647	20.2

増減額説明

1 住宅管理費の実績による増	6,315,736 円
2 住宅建設費の実績による減	△ 312,799,647
計	△ 306,483,911

(2) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 100.2 %
	円 69,185,251,000	円 69,345,039,318	円 159,788,318	(決算書 28 頁 事項別明細書 564 頁)

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 使用料	69,184,903,000 円	69,344,340,048 円	159,437,048 円	100.2 %
住宅関係使用料				
2 手数料	348,000	699,270	351,270	200.9
(1) 住宅関係手数料	328,000	293,600	△ 34,400	89.5
証明閲覧				
(2) 諸手数料	20,000	405,670	385,670	—
情報公開				

増 減 額 説 明

1 都営住宅等の実績による増			159,437,048 円	
2 情報公開の実績による増			385,670	
3 証明閲覧の実績による減			△ 34,400	
計			159,788,318	
合 計	69,185,251,000	69,345,039,318	159,788,318	

(3) 国庫支出金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 72.8 %
	円 35,484,857,000	円 25,840,468,443	円 △ 9,644,388,557	(決算書 28 頁 事項別明細書 564 頁)

執行概要説明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 国庫負担金	34,418,828,000 円	25,068,885,000 円	△ 9,349,943,000 円	72.8 %
(1) 住宅管理費	648,370,000	619,018,000	△ 29,352,000	95.5
(2) 公営住宅建設費	23,158,020,000	17,555,419,000	△ 5,602,601,000	75.8
(3) 既設住宅改善費	10,235,640,000	6,796,147,000	△ 3,439,493,000	66.4
(4) 地域開発整備費	376,798,000	98,301,000	△ 278,497,000	26.1
2 国庫補助金	1,066,029,000	771,583,443	△ 294,445,557	72.4
(1) 住宅騒音防止対策補助	993,211,000	709,690,443	△ 283,520,557	71.5
(2) 特定優良賃貸住宅等家賃対策補助	72,818,000	61,893,000	△ 10,925,000	85.0

増減額説明

1 国庫負担金の実績による減	△ 9,349,943,000 円
2 国庫補助金の実績による減	△ 294,445,557
計	△ 9,644,388,557
合 計	35,484,857,000 25,840,468,443 △ 9,644,388,557

(4) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.3 %
	円 1,758,077,000	円 1,692,766,394	円 △ 65,310,606	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 566 頁 〕

執行概要説明

財産運用収入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 地所賃貸料	1,746,427,000 円	1,681,116,458 円	△ 65,310,542 円	96.3 %
(2) 建物賃貸料	11,649,000	11,649,936	936	100.0
(3) 地上権設定料	1,000	0	△ 1,000	0

増減額説明

1 建物賃貸料の実績による増	936 円
2 地所賃貸料等の実績による減	△ 65,311,542
計	△ 65,310,606

(5) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 95.1 %
	円 30,737,295,000	円 29,242,832,758	円 △ 1,494,462,242	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 566 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	29,325,295,000 円	27,830,832,758 円	△ 1,494,462,242 円	94.9 %
一般会計からの繰入金				
2 特別会計繰入金	1,412,000,000	1,412,000,000	0	100
都営住宅等保証金会計からの繰入金				

増減額説明

一般会計繰入金の実績による減

合	計	30,737,295,000	29,242,832,758	△ 1,494,462,242
---	---	----------------	----------------	-----------------

(6) 諸 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率 117.3 %
	円 5,243,706,000	円 6,149,438,871	円 905,732,871	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 566 頁 〕

執 行 概 要 説 明					
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	
1 歳計現金の預金利子収入	50,000 円	296,785 円	246,785 円	593.6 %	
2 受託事業収入	722,822,000	532,319,836	△ 190,502,164	73.6	
特別区等からの併存施設の受託					
3 雑 入	4,520,834,000	5,616,822,250	1,095,988,250	124.2	
(1) 納付金	3,518,321,000	3,409,731,114	△ 108,589,886	96.9	
(2) 契約違約金	1,000	48,465,554	48,464,554	—	
(3) 共益費収入	942,095,000	929,196,486	△ 12,898,514	98.6	
(4) 庁舎管理費等収入	15,378,000	34,112,136	18,734,136	221.8	
(5) 電力エネルギー売払収入	44,948,000	52,312,230	7,364,230	116.4	
(6) 雑入	91,000	1,143,004,730	1,142,913,730	—	

増 減 額 説 明					
1 都営住宅等工事契約解除に伴う前払金の返還金等の実績による増			1,142,913,730 円		
2 地所賃貸料の納期遅延等に伴う違約金の実績による増			48,464,554		
3 光熱水費等の実績による増			18,734,136		
4 電力エネルギー売払収入の実績による増			7,364,230		
5 預金利子の実績による増			246,785		
6 併存施設建設費の実績による減			△ 190,502,164		
7 駐車場収入納付金等の実績による減			△ 108,589,886		
8 都営住宅等居住者による共益費収入の実績による減			△ 12,898,514		
計			905,732,871		
合 計	5,243,706,000	6,149,438,871	905,732,871		

(7) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 61.3 %
	円 35,331,000,000	円 21,650,646,600	円 △ 13,680,353,400	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 568 頁 〕

執行概要説明

住 宅 債

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (平成 年 月 日)	償 還 期 限 (平成 年 月 日)	収 入 済 額
都営住宅等事業	公募	0.73	25.12.25	35.12.20	3,999,200,000 円
都営住宅等事業	公募	0.72	26.1.28	35.12.20	3,637,272,400 円
都営住宅等事業	公募	0.65	26.2.25	35.12.20	5,357,174,200 円
都営住宅等事業	公募	0.635	26.5.27	36.3.19	8,657,000,000 円

増 減 額 説 明

住宅債の発行実績による減

(8) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 一 %
	円 35,751,000	円 1,542,098,574	円 1,506,347,574	〔 決算書 28 頁 事項別明細書 568 頁 〕

執行概要説明

前年度からの繰越金

剰 余 金	平成24年度都営住宅等事業会計決算	収 入 済 額 147,993,420,475 円	支 出 済 額 146,451,321,901 円	差 引 1,542,098,574 円
-------	-------------------	------------------------------	------------------------------	------------------------

歳 入 合 計	予 算 現 額 178,230,000,000 円	収 入 済 額 155,610,870,047 円	比 較 増 減 額 △ 22,619,129,953 円
収 入 率	87.3 %		

歳 出

(1) 都営住宅等 事業費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 86.6 %
	円 178,230,000,000	円 154,399,635,066	円 12,788,000,000	円 11,042,364,934	(決算書 29 頁) 事項別明細書 572 頁)

執行概要説明

都営住宅等事業に要した経費

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	2,550,611,000 円	2,269,841,233 円	0 円	280,769,767 円	89.0 %
職員費及び管理費等					
(2) 住宅管理事業に要した経費	46,217,336,000	45,510,794,469	0	706,541,531	98.5
(3) 住宅建設事業に要した経費	72,103,822,000	50,919,525,017	12,788,000,000	8,396,296,983	70.6
(4) 都営住宅等所在市町村交付金	6,392,717,000	6,308,789,000	0	83,928,000	98.7
(5) 特別会計繰出金	50,965,514,000	49,390,685,347	0	1,574,828,653	96.9
ア 公債費会計繰出金	49,422,514,000	47,901,035,347	0	1,521,478,653	96.9
イ 都営住宅等保証金会計繰出金	1,543,000,000	1,489,650,000	0	53,350,000	96.5

不 用 額 説 明

1 経費節約	153,392,956 円
2 職員費の実績による残	255,365,979
3 住宅建設事業における実績による残	8,253,390,652
4 特別会計への繰出金における実績による残	1,574,828,653
5 住宅管理事業における実績による残	706,541,531
6 その他実績による残	98,845,163
計	11,042,364,934

11 都 営 住 宅 等 保 証 金 会 計

会計の概要

都営住宅等入居保証金の経理を明確にするとともに、有効運用を図る会計である。この運用によって生ずる利子収入は都営住宅等居住者に還元する意味から既設団地環境整備費の財源に充当する。

根 拠 地方自治法第209条第2項
公営住宅法
東京都都営住宅条例
東京都都営住宅等保証金会計条例
東京都地域特別賃貸住宅条例
東京都特定公共賃貸住宅条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 保証金収入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 73.2 %
	円 641,000,000	円 469,217,556	円 △ 171,782,444	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 582 頁 〕

執 行 概 要 説 明

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
1 都営住宅等の保証金収入	518,000,000 円	444,809,136 円	△ 73,190,864 円	85.9 %
(1) 都営住宅保証金収入	466,000,000	401,501,513	△ 64,498,487	86.2
(2) 特定公共賃貸住宅保証金収入	39,000,000	31,873,169	△ 7,126,831	81.7
(3) 地域特別賃貸住宅保証金収入	13,000,000	11,434,454	△ 1,565,546	88.0
2 定期借地権保証金収入	123,000,000	24,408,420	△ 98,591,580	19.8

増 減 額 説 明

定期借地権保証金収入等の実績による減

合 計 641,000,000 469,217,556 △ 171,782,444

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 96.5 %																																			
	円 1,543,000,000	円 1,489,650,000	円 △ 53,350,000	〔決算書 30 頁 事項別明細書 582 頁〕																																			
執行概要説明 都営住宅等事業会計からの繰入金 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>(1) 貸付金利子繰入金</td><td>46,000,000 円</td><td>39,650,000 円</td><td>△ 6,350,000 円</td><td>86.2 %</td></tr> <tr> <td>(2) 貸付金元金返還繰入金</td><td>1,497,000,000</td><td>1,450,000,000</td><td>△ 47,000,000</td><td>96.9</td></tr> </table> 増減額説明 貸付金元金返還繰入金等の実績による減						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	(1) 貸付金利子繰入金	46,000,000 円	39,650,000 円	△ 6,350,000 円	86.2 %	(2) 貸付金元金返還繰入金	1,497,000,000	1,450,000,000	△ 47,000,000	96.9																				
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
(1) 貸付金利子繰入金	46,000,000 円	39,650,000 円	△ 6,350,000 円	86.2 %																																			
(2) 貸付金元金返還繰入金	1,497,000,000	1,450,000,000	△ 47,000,000	96.9																																			
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 110.9 %																																			
	円 5,000,000	円 5,546,320	円 546,320	〔決算書 30 頁 事項別明細書 582 頁〕																																			
執行概要説明 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>1 都営住宅等保証金預金利子収入</td><td>3,900,000 円</td><td>4,322,630 円</td><td>422,630 円</td><td>110.8 %</td></tr> <tr> <td>(1) 都営住宅保証金利子収入</td><td>3,500,000</td><td>3,928,136</td><td>428,136</td><td>112.2</td></tr> <tr> <td>(2) 特定公共賃貸住宅保証金利子収入</td><td>300,000</td><td>292,694</td><td>△ 7,306</td><td>97.6</td></tr> <tr> <td>(3) 地域特別賃貸住宅保証金利子収入</td><td>100,000</td><td>101,800</td><td>1,800</td><td>101.8</td></tr> <tr> <td>2 定期借地権保証金利子収入</td><td>1,100,000</td><td>1,223,690</td><td>123,690</td><td>111.2</td></tr> </table> 増減額説明 都営住宅等保証金等の運用実績による増 <table> <tr> <td>合 計</td><td>5,000,000</td><td>5,546,320</td><td>546,320</td><td></td></tr> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 都営住宅等保証金預金利子収入	3,900,000 円	4,322,630 円	422,630 円	110.8 %	(1) 都営住宅保証金利子収入	3,500,000	3,928,136	428,136	112.2	(2) 特定公共賃貸住宅保証金利子収入	300,000	292,694	△ 7,306	97.6	(3) 地域特別賃貸住宅保証金利子収入	100,000	101,800	1,800	101.8	2 定期借地権保証金利子収入	1,100,000	1,223,690	123,690	111.2	合 計	5,000,000	5,546,320	546,320	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
1 都営住宅等保証金預金利子収入	3,900,000 円	4,322,630 円	422,630 円	110.8 %																																			
(1) 都営住宅保証金利子収入	3,500,000	3,928,136	428,136	112.2																																			
(2) 特定公共賃貸住宅保証金利子収入	300,000	292,694	△ 7,306	97.6																																			
(3) 地域特別賃貸住宅保証金利子収入	100,000	101,800	1,800	101.8																																			
2 定期借地権保証金利子収入	1,100,000	1,223,690	123,690	111.2																																			
合 計	5,000,000	5,546,320	546,320																																				

(4) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 106.6 %
	円 12,385,000,000	円 13,205,361,600	円 820,361,600	〔 決算書 30 頁 事項別明細書 584 頁 〕
執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成24年度都営住宅等保証金会計決算	13,777,608,170 円	572,246,570 円	13,205,361,600 円
歳入合計				
		予算現額	収入済額	比較増減額
		14,574,000,000 円	15,169,775,476 円	595,775,476 円
	収入率 104.1 %			

歳 出

(1) 返 還 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.5 %
	円 569,000,000	円 560,294,610	円 0	円 8,705,390	〔 決算書 31 頁 事項別明細書 586 頁 〕

執行概要説明

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 都営住宅等退去者の保証金返還に要した経費	554,000,000 円	545,743,080 円	8,256,920 円	98.5 %
(1) 都営住宅保証金返還金	488,000,000	485,895,396	2,104,604	99.6
(2) 特定公共賃貸住宅保証金返還金	51,000,000	47,679,830	3,320,170	93.5
(3) 地域特別賃貸住宅保証金返還金	15,000,000	12,167,854	2,832,146	81.1
2 定期借地権保証金返還金	15,000,000	14,551,530	448,470	97.0

不用額説明

都営住宅等退去者の保証金返還金の実績による残

合 計 569,000,000 560,294,610 8,705,390

(2) 繰 出 金	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 100 %
	円 1,412,000,000	円 1,412,000,000	円 0	円 0	〔 決算書 31 頁 事項別明細書 586 頁 〕

執行概要説明

都営住宅等事業会計への繰出に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
歳 出 合 計	1,981,000,000 円	1,972,294,610 円	8,705,390 円
執 行 率	99.6 %		

12 都市開発資金会計

会計の概要

都市開発資金の貸付けに関する法律に基づいて、都市開発資金による用地買収に関する経理を明確にするために設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項
東京都都市開発資金会計条例

所 管 都市整備局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 31.9 %
	円 1,104,667,000	円 351,892,167	円 △ 752,774,833	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	18,605,000 円	24,542,047 円	5,937,047 円	131.9 %
都市施設用地の貸付代金				
2 財産売払収入	1,086,062,000	327,350,120	△ 758,711,880	30.1
都市施設用地の売払代金				

増減額説明

1 都市施設用地貸付代金の実績による増		5,937,047 円
2 都市施設用地売払代金の実績による減	△	758,711,880
計	△	752,774,833
合 計		1,104,667,000 351,892,167 △ 752,774,833

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %																																			
	円 16,250,000	円 0	円 △ 16,250,000	(決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁)																																			
執行概要説明 一般会計繰入金 増減額説明 償還経費の実績残による減																																							
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 99.5 %																																			
	円 82,000	円 81,625	円 △ 375	(決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁)																																			
執行概要説明 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>1 預金利子収入</td><td>81,000 円</td><td>81,625 円</td><td>625 円</td><td>100.8 %</td></tr> <tr> <td>2 雑入</td><td>1,000</td><td>0</td><td>△ 1,000</td><td>0</td></tr> </table> 増減額説明 <table> <tr> <td>1 預金利子の実績による増</td><td></td><td></td><td>625 円</td><td></td></tr> <tr> <td>2 雇用保険料納付金の実績による減</td><td></td><td>△</td><td>1,000</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td>△</td><td>375</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>82,000</td><td>81,625</td><td>△ 375</td><td></td></tr> </table>						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 預金利子収入	81,000 円	81,625 円	625 円	100.8 %	2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0	1 預金利子の実績による増			625 円		2 雇用保険料納付金の実績による減		△	1,000		計		△	375		合 計	82,000	81,625	△ 375	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																																			
1 預金利子収入	81,000 円	81,625 円	625 円	100.8 %																																			
2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0																																			
1 預金利子の実績による増			625 円																																				
2 雇用保険料納付金の実績による減		△	1,000																																				
計		△	375																																				
合 計	82,000	81,625	△ 375																																				

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %
	円 1,000,000,000	円 0	円 △ 1,000,000,000	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 590 頁 〕
執行概要説明 都市開発用地債 増減額説明 実績（用地購入実績なし）による減				

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 32 頁 事項別明細書 592 頁 〕
執行概要説明 前年度からの繰越金				
		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成24年度都市開発資金 会計決算	1,615,038,483 円	1,615,038,483 円	0 円

		予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計		2,121,000,000 円	351,973,792 円	△ 1,769,026,208 円
収 入 率	16.6 %			

歳 出

(1) 用 地 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 16.6 %
	円 2,121,000,000	円 351,973,792	円 0	円 1,769,026,208	〔決算書 33 頁〕 〔事項別明細書 594 頁〕

執 行 概 要 説 明

都市開発用地の買収等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 用地買収費	1,003,255,000 円	115,571 円	1,003,139,429 円	0.0 %
ア 都市施設用地買収費	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0
イ 事務費	3,255,000	115,571	3,139,429	3.6
選定事務等				
(2) 一般会計繰出金	1,101,495,000	351,858,221	749,636,779	31.9
財産収入分				
(3) 公債費会計繰出金	16,250,000	0	16,250,000	0

不 用 額 説 明

用地買収の執行停止及び公債費会計繰出金等の実績による残

13 用地会計

会計の概要

住宅、学校その他の事業用地の取得を容易にし、事務事業の円滑な推進を図るため、用地買収に関する収支を経理するために設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都用地会計条例
所管 財 務 局

歳 入

(1) 財産収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 163.8 %
	円 8,481,597,000	円 13,888,760,478	円 5,407,163,478	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 財産運用収入	1,000 円	21,701,617 円	21,700,617 円	－ %
用地会計普通財産の地所賃貸料収入				
2 財産売却収入	8,481,596,000	13,867,058,861	5,385,462,861	163.5
取得用地の元利償還金、引取経費等の収入				

増減額説明

1 財産引渡の実績による増			3,868,914,560 円	
2 減債基金の積立金収入の実績による増			1,678,477,826	
3 貸付実績による増			21,700,617	
4 用地取得の減に伴う償還金収入等の実績による減		△	161,929,525	
計			5,407,163,478	
合 計	8,481,597,000	13,888,760,478	5,407,163,478	

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 72.9 %																									
	円 9,911,000,000	円 7,226,552,397	円 △ 2,684,447,603	(決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁)																									
執行概要説明 一般会計繰入金 取得用地(財務局計上分)の元利償還金等の収入 増減額説明 1 用地取得の減に伴う用地買収費収入の実績による減 △ 2,354,852,703 円 2 事務費等の実績による減 △ 259,092,585 3 用地取得の減に伴う償還金収入の実績による減 △ 69,670,039 4 減債基金の積立金収入の実績による減 △ 832,276 計 △ 2,684,447,603																													
(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 22.5 %																									
	円 698,000	円 157,367	円 △ 540,633	(決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁)																									
執行概要説明 <table> <tr> <th></th><th>予算現額</th><th>収入済額</th><th>比較増減額</th><th>収入率</th></tr> <tr> <td>1 歳計現金の預金利子収入</td><td>697,000 円</td><td>157,367 円</td><td>△ 539,633 円</td><td>22.6 %</td></tr> <tr> <td>2 雑入</td><td>1,000</td><td>0</td><td>△ 1,000</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td></td><td></td><td>△ 540,633</td><td></td></tr> <tr> <td>合 計</td><td>698,000</td><td>157,367</td><td>△ 540,633</td><td></td></tr> </table> 増減額説明 1 預金利子収入の実績による減 △ 539,633 円 2 雑入の実績による減 △ 1,000 計 △ 540,633 合 計 698,000 157,367 △ 540,633						予算現額	収入済額	比較増減額	収入率	1 歳計現金の預金利子収入	697,000 円	157,367 円	△ 539,633 円	22.6 %	2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0	計			△ 540,633		合 計	698,000	157,367	△ 540,633	
	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率																									
1 歳計現金の預金利子収入	697,000 円	157,367 円	△ 539,633 円	22.6 %																									
2 雑入	1,000	0	△ 1,000	0																									
計			△ 540,633																										
合 計	698,000	157,367	△ 540,633																										

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 50.9 %
	円 21,838,000,000	円 11,112,091,000	円 △ 10,725,909,000	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 598 頁 〕

執 行 概 要 説 明

公共用地先行取得債

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (平成 年 月 日)	償 還 期 限	収 入 済 額
公共用地先行取得資金	公募	0.73	25.12.25	10年一括償還	9,543,091,000 円
公共用地先行取得資金	公募	0.635	26.5.27	10年一括償還	1,569,000,000

増 減 額 説 明

1 用地取得の減に伴う発行収入の実績による減	△ 10,724,000,000 円
2 都債発行差額の実績による減	△ 1,909,000
計	△ 10,725,909,000

(5) 繰 越 金	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 164.1 %
	円 4,608,697,000	円 7,564,484,671	円 2,955,787,671	〔 決算書 34 頁 事項別明細書 600 頁 〕

執 行 概 要 説 明

前年度からの繰越金

		収 入 済 額	支 出 済 額	差 引
剰 余 金	平成24年度用地会計決算	21,353,744,690 円	13,789,260,019 円	7,564,484,671 円

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	44,839,992,000 円	39,792,045,913 円	△ 5,047,946,087 円
収 入 率	88.7 %		

歳 出

(1) 用地費	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 71.9 %
	円 44,839,992,000	円 32,227,561,242	円 133,414,000	円 12,479,016,758	(決算書 35 頁) (事項別明細書 602 頁)

執行概要説明

用地買収費

公共用地先行取得に係る用地買収費、都債償還費、事務費

不用額説明

1 経費節約	2,466,000 円
2 用地買収実績による残	12,146,604,082
3 用地取得事務実績による残	235,461,649
4 償還金支払額等の実績による残	94,485,027
計	12,479,016,758

14 公 債 費 会 計

会計の概要

東京都の公債費に関する経理を明確にするため、昭和55年度に設けられた会計である。

根 拠 地方自治法第209条第2項

東京都公債費会計条例

所 管 財 務 局

歳 入

(1) 財 産 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 117.7 %
	円 3,567,250,000	円 4,197,575,373	円 630,325,373	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 606 頁 〕

執 行 概 要 説 明

減債基金の運用利子収入

増 減 額 説 明

基金残高の運用利率の実績増等による増

(2) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 98.4 %
	円 1,404,178,666,000	円 1,381,281,154,881	円 △ 22,897,511,119	(決算書 36 頁 事項別明細書 606 頁)

執行概要説明

都債の発行及び償還等に要した経費の繰入

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
(1) 一般会計繰入金	491,266,000,000 円	482,955,774,351 円	△ 8,310,225,649 円	98.3 %
(2) 特別会計繰入金	62,395,503,000	61,320,180,440	△ 1,075,322,560	98.3
(3) 公営企業会計繰入金	370,858,879,000	367,346,916,090	△ 3,511,962,910	99.1
(4) 減債基金繰入金	479,658,284,000	469,658,284,000	△ 10,000,000,000	97.9

増減額説明

利子償還金等の減

(3) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 28.5 %
	円 1,084,000	円 308,612	円 △ 775,388	(決算書 36 頁 事項別明細書 606 頁)

執行概要説明

歳計現金の預金利子収入

増減額説明

実績による減

(4) 都 債	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 99.9 %
	円 497,643,000,000	円 497,001,170,300	円 △ 641,829,700	〔 決算書 36 頁 事項別明細書 606 頁 〕

執行概要説明

借換の財源として都債を収入

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率
(1) 一般会計借換債	426,920,000,000 円	426,296,786,400 円	△ 623,213,600 円	99.9 %
(2) 都営住宅等事業会計借換債	70,723,000,000	70,704,383,900	△ 18,616,100	100.0

借 入 目 的	借入先	利率 (%) (年)	借 入 年 月 日 (平成 年 月 日)	償 還 期 限 (平成 年 月 日)	収 入 済 額
一般会計借換債	公募	0.12～1.59	25.4.26～26.3.4	29.3.17～45.3.18	315,150,756,800 円
	銀行	0.297	26.2.28	36.2.21	10,000,000,000
	外債	0.2221	25.6.6	30.6.6	101,146,029,600 円
都営住宅等事業会計借換債	公募	0.60～0.87	25.4.26～26.1.28	35.3.20～35.12.20	70,704,383,900 円

増減額説明

発行差額による減

	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額
歳 入 合 計	1,905,390,000,000 円	1,882,480,209,166 円	△ 22,909,790,834 円
収 入 率	98.8 %		

歳 出

(1) 公 債 費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 98.8 %
	円 1,905,390,000,000	円 1,882,480,209,166	円 0	円 22,909,790,834	〔 決算書 37 頁 事項別明細書 610 頁 〕

執 行 概 要 説 明

都債の発行及び償還等に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
(1) 都債の元金償還に要した経費	1,389,174,748,000 円	1,378,192,242,230 円	10,982,505,770 円	99.2 %
ア 一般会計	934,164,381,000	924,165,203,434	9,999,177,566	98.9
イ 中小企業設備導入等資金会計	1,602,000,000	639,105,000	962,895,000	39.9
ウ と場会計	1,040,779,000	1,040,778,168	832	100.0
エ 都営住宅等事業会計	140,901,472,000	140,901,471,286	714	100.0
オ 用地会計	11,291,000,000	11,291,000,000	0	100
カ 臨海都市基盤整備事業会計	1,106,000,000	1,106,000,000	0	100
キ 病院会計	4,950,004,000	4,950,003,323	677	100.0
ク 中央卸売市場会計	1,361,000,000	1,361,000,000	0	100
ケ 都市再開発事業会計	1,017,000,000	1,017,000,000	0	100
コ 臨海地域開発事業会計	3,800,000,000	3,800,000,000	0	100
サ 港湾事業会計	347,112,000	347,111,393	607	100.0
シ 交通事業会計	1,782,000,000	1,781,621,195	378,805	100.0
ス 高速電車事業会計	32,802,000,000	32,783,400,541	18,599,459	99.9
セ 水道事業会計	36,589,000,000	36,588,749,264	250,736	100.0
ソ 下水道事業会計	216,421,000,000	216,419,798,626	1,201,374	100.0
(2) 都債の利子償還に要した経費	185,177,451,000	174,572,942,264	10,604,508,736	94.3
ア 一般会計	102,565,569,000	97,157,383,857	5,408,185,143	94.7
イ 中小企業設備導入等資金会計	125,000,000	124,729,998	270,002	99.8
ウ と場会計	96,188,000	86,266,240	9,921,760	89.7

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
エ 都営住宅等事業会計	9,490,851,000 円	8,036,234,264 円	1,454,616,736 円	84.7 %
オ 都市開発資金会計	16,250,000	0	16,250,000	0
カ 用地会計	1,508,967,000	1,306,232,904	202,734,096	86.6
キ 臨海都市基盤整備事業会計	52,244,000	52,236,890	7,110	100.0
ク 病院会計	2,103,066,000	2,042,071,334	60,994,666	97.1
ケ 中央卸売市場会計	2,976,040,000	1,677,699,552	1,298,340,448	56.4
コ 都市再開発事業会計	47,000,000	46,915,248	84,752	99.8
サ 臨海地域開発事業会計	3,418,597,000	3,418,586,000	11,000	100.0
シ 港湾事業会計	35,907,000	35,906,927	73	100.0
ス 交通事業会計	548,874,000	490,640,734	58,233,266	89.4
セ 高速電車事業会計	10,516,464,000	10,247,829,260	268,634,740	97.4
ソ 水道事業会計	7,786,963,000	7,554,956,459	232,006,541	97.0
タ 下水道事業会計	43,889,471,000	42,295,252,597	1,594,218,403	96.4
(3) 減債基金への積立に要した経費	326,644,393,000	326,644,393,000	0	100
ア 一般会計	290,429,384,000	290,429,384,000	0	100
イ 都営住宅等事業会計	27,590,170,000	27,590,170,000	0	100
ウ 用地会計	8,416,039,000	8,416,039,000	0	100
エ 臨海都市基盤整備事業会計	208,800,000	208,800,000	0	100
(4) 都債の発行及び償還手数料に要した経費	4,272,561,000	3,024,166,413	1,248,394,587	70.8
ア 一般会計	3,276,226,000	2,160,965,511	1,115,260,489	66.0
イ と場会計	643,000	2,194	640,806	0.3
ウ 都営住宅等事業会計	370,040,000	333,769,799	36,270,201	90.2
エ 用地会計	79,287,000	40,981,292	38,305,708	51.7
オ 臨海都市基盤整備事業会計	74,000	73,980	20	100.0
カ 病院会計	18,378,000	10,510,571	7,867,429	57.2
キ 中央卸売市場会計	142,474,000	142,473,414	586	100.0
ク 都市再開発事業会計	94,000	91,916	2,084	97.8
ケ 臨海地域開発事業会計	3,951,000	3,950,114	886	100.0
コ 交通事業会計	13,220,000	11,804,332	1,415,668	89.3

	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
サ 高速電車事業会計	22,830,000 円	20,966,229 円	1,863,771 円	91.8 %
シ 水道事業会計	25,174,000	20,589,930	4,584,070	81.8
ス 下水道事業会計	320,170,000	277,987,131	42,182,869	86.8
(5) 管理事務に要した経費	120,847,000	46,465,259	74,381,741	38.4

不 用 額 説 明

1 経費節約	1,924,000 円
2 その他実績による残	22,907,866,834
計	22,909,790,834

15 臨海都市基盤整備事業会計

会計の概要

臨海都市基盤整備事業に関する経理を明確にするため、平成3年度に設けられた会計である。

根拠 地方自治法第209条第2項
東京都臨海都市基盤整備事業会計条例
所管 都市整備局

歳入

(1) 分担金及負担金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 0 %
	円 795,000	円 0	円 △ 795,000	(決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁)

執行概要説明

臨海都市基盤整備事業に伴う負担金

増減額説明

実績による減

(2) 使用料及手数料	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 ー %																														
	円 3,000	円 7,405,382	円 7,402,382	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕																														
執 行 概 要 説 明 <table> <tr> <th></th><th>予 算 現 額</th><th>収 入 済 額</th><th>比 較 増 減 額</th><th>収 入 率</th></tr> <tr> <td>1 使用料</td><td>1,000 円</td><td>7,158,202 円</td><td>7,157,202 円</td><td>ー %</td></tr> <tr> <td>土地建物使用料</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>2 手数料</td><td>2,000</td><td>247,180</td><td>245,180</td><td>ー</td></tr> <tr> <td>諸手数料 (証明閲覧、情報公開)</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> 増 減 額 説 明 実績による増 <table> <tr> <td>合 計</td><td>3,000</td><td>7,405,382</td><td>7,402,382</td><td></td></tr> </table>						予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率	1 使用料	1,000 円	7,158,202 円	7,157,202 円	ー %	土地建物使用料					2 手数料	2,000	247,180	245,180	ー	諸手数料 (証明閲覧、情報公開)					合 計	3,000	7,405,382	7,402,382	
	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収 入 率																														
1 使用料	1,000 円	7,158,202 円	7,157,202 円	ー %																														
土地建物使用料																																		
2 手数料	2,000	247,180	245,180	ー																														
諸手数料 (証明閲覧、情報公開)																																		
合 計	3,000	7,405,382	7,402,382																															
(3) 財 産 収 入	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減 額	収入率 0 %																														
	円 1,000	円 0	円 △ 1,000	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕																														
執 行 概 要 説 明 財産売払収入 増 減 額 説 明 区画整理事業用地売払収入の実績による減																																		

(4) 繰入金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 49.6 %
	円 8,734,468,000	円 4,329,545,595	円 △ 4,404,922,405	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 614 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 一般会計繰入金	600,000 円	660,000 円	60,000 円	110.0 %
2 公営企業会計繰入金	8,733,868,000	4,328,885,595	△ 4,404,982,405	49.6
(1) 中央卸売市場会計繰入金	1,232,834,000	546,241,280	△ 686,592,720	44.3
(2) 臨海地域開発事業会計繰入金	7,435,738,000	3,779,503,765	△ 3,656,234,235	50.8
(3) 下水道事業会計繰入金	65,296,000	3,140,550	△ 62,155,450	4.8

増減額説明

実績による減

合 計	8,734,468,000	4,329,545,595	△ 4,404,922,405	
-----	---------------	---------------	-----------------	--

(5) 諸収入	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 408.8 %
	円 19,000	円 77,674	円 58,674	〔 決算書 38 頁 事項別明細書 616 頁 〕

執行概要説明

	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率
1 歳計現金の預金利子収入	1,000 円	65,722 円	64,722 円	— %
2 雑 入	18,000	11,952	△ 6,048	66.4

増減額説明

1 預金利子収入の実績による増			64,722 円	
2 納付金等の実績による減			△ 6,048	
計			58,674	
合 計	19,000	77,674	58,674	

(6) 繰越金	予算現額	収入済額	比較増減額	収入率 190.2 %
	円 9,924,007,000	円 18,872,594,580	円 8,948,587,580	(決算書 38 頁 事項別明細書 616 頁)

執行概要説明				
前年度からの繰越金				
		収入済額	支出済額	差 引
剰余金	平成24年度臨海都市基盤 整備事業会計決算	23,752,409,152 円	4,879,814,572 円	18,872,594,580 円

	予算現額	収入済額	比較増減額
歳入合計	18,659,293,000 円	23,209,623,231 円	4,550,330,231 円
収入率	124.4 %		

歳 出

(1) 臨海都市 基盤整備費	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 46.3 %
	円 14,604,778,000	円 6,765,852,536	円 1,796,162,000	円 6,042,763,464	(決算書 39 頁) 事項別明細書 618 頁)

執 行 概 要 説 明

臨海都市基盤整備に要した経費

	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
(1) 管理事務に要した経費	191,473,000 円	186,143,883 円	0 円	5,329,117 円	97.2 %
職員費及び管理費					
(2) 開発事業に要した経費	13,513,459,000	5,680,328,954	1,796,162,000	6,036,968,046	42.0
晴海地区、豊洲地区、有明北地区					
(3) 都債償還に要した経費	899,846,000	899,379,699	0	466,301	99.9
元金・利子償還等、減債基金積立金					

不 用 額 説 明

1 落札差金	415,846,836 円
2 職員費の実績による残	2,310,842
3 その他実績による残	5,624,605,786
計	6,042,763,464

平成26年9月発行

平	成	26	年	度
登	録	第	4	号

平成25年度東京都決算参考書

編集・発行 東京都会計管理局管理部会計企画課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
ダイヤルイン 03(5320)5925
代表電話 03(5321)1111
内線 45-154
印刷 株式会社アイフィス

リサイクル適性(A)
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

R70
古紙パルプ配合率70%再生紙を使用